

Title	日本経済と繊維産業(特に綿業)
Author(s)	植場, 鐵三
Citation	経済論叢 (1958), 82(2): 89-101
Issue Date	1958-08
URL	http://dx.doi.org/10.14989/132635
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

經濟論叢

第十二卷 第二號

日本經濟と纖維産業（特に綿業）	植 場 鐵 三	1
排除説と補償説.....	穗 積 文 雄	14
炭鉍国家管理における炭価・資材政策の検討	岡 田 賢 一	29
再生産の共通法則と經濟的範疇.....	長 砂 実	45

書 評

重農主義研究の問題点 ——横山正彦著『重農主義分析』批判——	河 野 健 二	59
--	---------	----

昭和三十三年八月

京 都 大 學 經 濟 學 會

日本経済と繊維産業（特に綿業）

植 場 鐵 三

日本経済と繊維産業（特に綿業）と一応題しておりますが、日本経済の内に於て、いろいろの意味で何時も問題になります綿業の実態をお話し申し上げたいと思つております。

第一に、日本経済の支柱としての繊維産業の地位について申述べて見たいと思つております。

明治以来の日本経済、資本制工業の発展は軽工業、特に繊維工業、その内でも綿紡織工業を主軸とし、また支柱として來たのは御承知の通りであります。

重化学工業も国防上、軍事上から国家的な育成策の対象とされてきたのでありますが、その本格的な発展は第二次世界大戦の戦時及び戦後のことであります。戦後、繊維工業の復興はいちはやく着手されましたが、戦時における設備と市場の破壊が甚しかっただけに復興は容易でなく、ために戦前にくらべてわが工業生産額や雇用数において重化学工業の占める割合は相対的に増大しまして、軽工業、繊維工業は減少しつつあるのであります。すなわち、金属・機械或いは化学製品のような生産財の生産部門が衣食住にたらなる消費財の生産部門にまさる発展を来しまして、いわゆる産業構造の高度化傾向を示して参ったのであります。此の傾向は一般に一国経済の進歩を計る一つの尺度と考えられ、それだけ繊維工業の日本経済における支柱的な地位は失われつつあるものと一見みられ易

いのであります。然し、アメリカの如く国土が非常に廣くて資源が極めてゆたかで、自給的傾向の強い国家にあっては、かかる見方は正しいのでありましようが、わが国のように、その経済が貿易に依存する度合いの極めて高い国柄にありましては、国際的な比較において労働の生産性が高く、従って生産費が割安で国際競争力の強い産業でなければ経済の安定的支柱としての国民経済的な責任を充分果し得ないのであります。また日本の綿業は諸外国の綿業とは大いに異った特色を持っております。それは日本綿業諸会社、特に有力会社は何れも綿業一本ではなくスフ・人絹・合成繊維などの化学繊維を綜合的に兼営しているのであります。

諸外国では、そういうやりかたは例外的でありまして、特に英国などは細かい分業化が行われておりまして、綿業会社の中でも細番手専門・中番手専門・太番手専門といった具合に分れておるのであります。日本の綿業会社は、綿糸紡績は勿論のこと織布・染色加工・縫製加工まで行ない、つまり糸から最終製品までを一貫的・縦貫的に經営のみならず、スフ・人絹・羊毛或いは合成繊維など異った繊維を横断的に兼営致しまして、深く廣く綜合的に經營しておるわけであります。このようにして、一方が悪いときでも、他方がよいといった具合に景氣変動の調節と利潤の均等化を図るばかりでなく、世界状況の変化や国民経済の成長と歩調を合せながら綜合利潤の低下を防止し、企業の永遠なる發展を目指しているわけであります。すなわち狭い意味の綿業は世界史的に縮少の運命にあるとしても、日本の綿業は綜合繊維産業へと脱皮成長することによりまして永遠の繁栄を期待されつつあるのであります。此の意味に於て、繊維産業は日本経済の維持と發展のため最も安定した支柱として極めて重要な国家的機能を依然として果しつつあるものといわねばならないのであります。

次に、日本経済における繊維産業の地位について考えてみたいと思います。

第 1 表

	事業所(工場数)	従業員数	出荷額
	工場 %	人 %	百万円 %
全工業合計	432,715 100	5,516,647 100	6,768,690 100
繊維工業	73,443 17.0	1,061,078 19.2	1,096,127 16.2
鉄鋼業	3,959 0.9	275,753 5.0	650,983 9.6
化学工業	8,657 2.0	361,426 6.6	743,981 11.0
食料品製造業	95,049 22.1	691,032 12.5	1,215,008 17.9

* ①. 本数字には、二次・染色加工従業員数も含む
 ②. 昭和32年12月末現在 1,086,749人

はいますが、大部分は国内需要に應ずるものであります。これに反して繊維工業は、いわゆる輸出産業の大宗としてその製品のわが輸出に占める地位も依然として極めて重要であるのであります。

然らば次に、日本の輸出上における繊維産業の地位はどうなっているかと申しますと、

日本経済と繊維産業（特に絹糸）

第一に、日本の工業上における繊維産業の地位はどうであるか、まず通産省・工業統計表によって見ますが（第一表）、この統計はかなりおくれるので昭和三十年現在のものでありますが大体の傾向を察知する事が出来ると思うのであります。

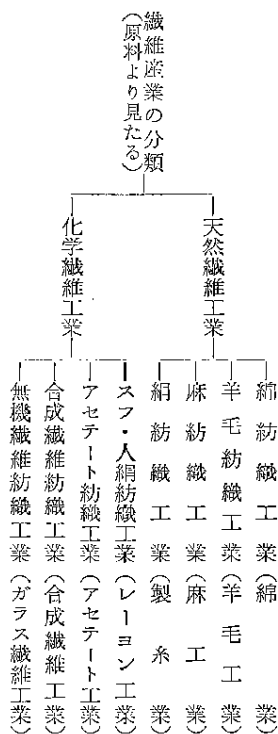
すなわち、繊維工業は工場数と製品出荷額において食料品製造業にやや劣りますが、従業者は全工業就労者数の五分の一に近く、わが国に於て最大の労働機会を供給しつつある工業部門であると言う事が出来るのであります。重化学工業の代表であります鉄鋼業と化学工業は工業数と従業者数においてはもとより、その製品出荷額にあつても、なおかなり繊維工業には及ばない状態であります。食料品製造業は製品生産額において首位を占めて

第 2 表

主要輸出類別	昭和31年輸出価額	昭和32年輸出価額
	千ドル %	千ドル %
織金・同製品	871,075 34.8	1,014,593 35.5
（鉄鋼を含む）	339,914 13.6	323,183 11.5
機械類（船舶を含む）	483,597 19.3	625,039 21.8
薬材・化学製品	106,675 4.3	125,949 4.4
その他共総額	2,500,636 100.0	2,858,137 100.0

繊維製品は最近輸出総額の三五〇パーセントを占めるのが通例であります。金属製品や機械類は鉄鋼や船舶の異常な輸出ブームであった昭和三十一年と三十二年においても第二表（前頁）の如くであったのであります。

次に、日本繊維産業における綿業の地位はどうかと申しますと、



使用原料よりこのように分けるのでありますが、綿業が天然繊維工業を、またレーヨン工業が人造繊維工業をそれぞれ代表する主要性（雇用人員・生産量額などにおいて）をもつことはいうまでもないのであります。合成繊維工業はまだ発展の緒にいた程度であります。その将来性は大いに期待されているのであります。

この綿業と化学繊維工業とを比較しますに、

(イ) 従業者数（第三表）

精確には分け難いのでありますが、大体綿業四〇パーセント、化繊

第 3 表

	綿 業	化繊工業
スプライメント	—	61,570
紡績	111,442	41,410
織布	157,020	182,600
二次製品	150,000	35,000
加工	35,000	15,000
合計	453,462	335,580
%	41.6	30.9

注。昭和32年12月末現在。

総数 1,086千人=100%

第 4 表

綿	糸	千ポンド	%	綿	織物	千方ヤード	%
		1,129,903	42.5			3,841,276	55.3
毛	糸	255,773	9.6	毛	織物	245,764	3.5
牛	糸	41,644	1.6	絹	織物	240,703	3.5
麻	糸	107,729	4.0	麻	織物	129,513	1.9
人絹	糸	268,080	10.0	人絹	織物	925,117	13.3
スフ	糸	621,840	23.4	スフ	織物	1,353,060	19.5
合織	糸	119,480	4.5	合織	織物	138,416	2.0
その他糸合計		2,660,623	100.0	その他糸織物計		6,950,530	100.0

注. 昭和32年1～2月分、混紡糸・交織物を含む

工業三〇パーセント、羊毛工業一五パーセント（二六千人）、麻工業二パーセント（二二、五千人）、絹工業（製糸を含む）九パーセント（二〇〇千人）程度になっております。

(四) 生産高（第四表）

生産高よりみても、糸・布とともに綿製品は全量の二分の一前後に及んでおるのであります。

(ハ) 輸出額（第五表）

糸・布・二次製品合計、一、〇一四、五九三千ドル（一〇〇%）、内訳は下表の如くであります。

尚、二次製品の輸出額一四二、七六九千ドルのうち二分の一以上が綿製品と推定されますから、糸・布にこれを加えると全綿製品の輸出額は四一七百万ドル、繊維製品輸出総額

の四一パーセントとなり、また昨年度（昭和三十一年一月～十二月）輸出総額の一五パーセントに及んでいるのであります。昭和三十一年、空前の輸出景気であ

第 5 表（昭和32年実績）

綿	糸	千ドル	綿	織物	千ドル	計	千ドル	%
		27,717			316,808		344,525	31.0
毛	糸	21,193	毛	織物	44,564		65,757	6.5
牛	糸	41,869	絹	織物	32,286		74,155	7.3
麻	糸	935	麻	織物	4,458		5,393	0.5
人絹	糸	14,519	人絹	織物	74,519		89,038	8.8
スフ	糸	20,858	スフ	織物	158,469		179,327	17.7
合織	糸	4,359	合織	織物	4,377		8,736	8.6

第 6 表

	年次	世 (共産圏ヲ除ク)	日 本	アメリカ	イギリス	インド
紡 機	1957	千錠 107,500 100%	(4) 9,021 8.4%	(2) 21,196 19.7%	(1) 22,487 20.9%	(3) 12,376 11.5%
織 機	1957	千台 2,190 100%	(1) 390 17.8%	(2) 360 16.4%	(5) 284 13.0%	(4) 205 9.4%
綿花消費	1956 ~57	千俵 29,500 100%	(3) 2,846 9.6%	(1) 8,608 29.2%	(4) 1,575 5.3%	(2) 4,846 16.4%
綿糸生産	1957		(9) 百万ポンド 1,129	(1) 3,490	(4) 633	(2) 1,779
綿布生産	1957		(8) 百万ヤード 3,841	(1) 百万ヤード 9,563	(4) 百万ヤード 1,629	(2) 百万ヤード 5,313
綿布輸出量	1957	百万ヤード 5,200 100%	(1) 1,468 28.2%	(5) 550 10.6%	(4) 456 8.8%	(2) 889 17.1%
従業者数	1956	千 人	(8) 277 (紡績+織布+糸)	(2) 330	(4) 256	(1) 835

日本経済と繊維産業（特に綿業）

注：（ ）内の数字は国際的順位。インドには手機による土布、約15億ヤードの生産あるもここには省く。

第八十二巻 九四 第二号 六

った船舶の三四五百万ドル、鉄鋼の二〇九百万ドルをな
おはるかに上廻っている有様であります。

第四に、日本綿業の国際的地位は如何であるか（第六
表―共産圏を除く）。

綿花消費と糸布生産高を中心としてみれば、自由圏に
おいて日本はアメリカ・インドについて第三位であり、
綿布輸出高は他を圧して年々第一位を占めております。
また織機がアメリカ以上に多く第一位にありますのはス
フ兼用を含み、スフ織物の生産が多いためであります。

注・共産圏主要国（第

七表―糸布生産高は
明らかでない）

ソ連、特に中共の綿
製品の自由圏への輸
出はこのように最近
の実績にみても急増
しつつあるのであり
ます。

第 7 表

	ソ 連	中 共
紡 機 1957 年	千錠 10,147	千錠 7,500
織 機 1957 年	千台 342	千台 85
綿花消費 1955~56年	千俵 4,250	千俵 3,300
綿織物輸出 1956年	百万ヤード 6	百万ヤード 243
1957年 上半期	6	188

第 8 表 (単位 千ドル)

	昭和 29年	30年	31年	32年
輸出(収入)	糸 綿	25,391	23,360	24,392
	布 綿	266,045	238,965	263,743
	二次製品	34,139	62,507	76,471
	計	325,575	324,832	364,606
輸入(支払)	花 綿	361,770	301,681	406,291
差	引	(-) 36,195	(+) 23,151	(-) 41,685
				(-) 27,511

第五に、国際収支と日本綿業という関係を見てみたいと思います。昨春国際収支尻の急悪化以来、原綿を一〇〇パーセント輸入に仰ぐ綿業に対して様々の批判が行われて参ったのでありますが、近年の綿業貿易の収支バランスは日銀の外国為替統計月報によりますと、第八表の如くなります。

すなわち、昨年は支払超過が二七、五百万ドルとなりました、この四ヶ年を平均しても年約二千万ドル程度の支払超過にすぎないのであります。日本綿業はその輸出製品の附加価値分によって九千万国民一人当り年間七ボンドを超える(昭和三十二年実績)必要綿製品の原綿代を稼ぎ出して、しかも貿易の拡大均衡一経済の発展に大いに資していると言わけてあります。

いま、日本と同じく原綿を一〇〇パーセント海外に依存するイギリスの綿業収支と比較することによって、国際収支上からみた日本綿業の推移が如何に健全であるかを知ること

とができると思います(第九表)。

第六として、国民の衣生活と日本綿業について見たいと思います。

昭和三十二年の綿製品内需推定量は糸量に換算して六五八百万ボンド(一、六四五千綱)年平均、人口九〇、九〇八千人で割ると、一人当り七・二四ボンドとなり(前年七・二六ボンド)、

第 9 表 (単位 千ドル)

イギリス	1954年	1955年	1956年	1957年
綿製品輸出額	253,131	206,581	176,154	154,126
綿花輸入額	345,209	269,332	285,734	298,763
差引(支払超過)	(-) 92,078	(-) 62,751	(-) 109,580	(-) 144,637

第 10 表

		ポンド	%
綿糸		7.24	46.6
レーヨン糸		1.14	29.9
レーヨンスフ		3.34	
アセテート糸		0.07	
アセテートスフ		0.09	5.9
ビニロンスフ		0.36	
ナイロン		0.56	
毛糸		2.17	14.0
絹糸・麻糸		0.55	3.6
一人当り合計		15.52	100.0

更にこれを他纖維と比較すれば、第十表の通りであります。すなわち、綿製品は全纖維の二分の一に近く、化繊は近年急増しつつあるのでありますが、尚三〇パーセントにすぎません。羊毛関係一四パーセント、合繊はまだ六パーセント足らずであるのであります。衣料の国内消費量を左右する要因として氣候や慣習という自然的、社会的条件や国内生産の多寡なども考えられますが、更に価格及び消費者の所得（購買力）という経済的条件の影響が最も大であると云い得るのであります。従って一人当り国民所得の高い国ほど纖維の一人当り消費量の大きいことは大勢であるのでありますが、日本はこの大勢以上に消費量が大であると言ふ事が出来るのであります。

第七に、綿製品の高級化・加工高度化の傾向について御話申したいと思ひます。

凡そ、所得水準の高まるにつれて高級品・高度加工品を求めるのは消費の一般的な傾向であり、これに應ずる生産は一定の原料・資材に対する附加価値を高め、雇用機会を増す意味においても務むべき経済発展の方向であります。日本綿業は戦後、殊に近年極めて積極的にこの方向への努力を払って設備の合理化・近代化と最新技術の導入につとめつつありますため、その結果製品の高級化・加工の高度化傾向が特に著しいのであります。

第十一表の如く、綿糸は逐年細番平化しつつあるのであります。これに應じて、綿布も漸次この細番平使いの高級品に移りまして、晒・染色も堅平高

第 11 表

昭和	純平均	綿糸番手
28		27.4
29		29.4
30		30.5
31		30.9
32		31.2
10~12月		
33		31.5
2月		

級化し、その上サンフォライズ・マーセライズ・樹脂などの特殊加工をほどこす製品の比率は急速に増しつのであるであります。更に、ひいては二次製品においても高級化と加工の高度化が目立ってきております。輸出における二次製品の増加も織物のままの輸出からさらに縫製加工品としての輸出と加工度の進んだ製品の増加を示しています。輸出における高級製品、二次製品の増加につれて、その販路にもまた変化が認められるのであります。従来、東南アジア・アフリカ・中近東方面から生活水準の高いヨーロッパ・アメリカ大陸諸国への重要性が増してくる傾向にあるのであります。

茲で、第八として、綿業経営における最近の傾向を今少しく詳しく述べてみたいと思います。

すなわち、製品の高級化・加工の高度化に加えて、内外市場における競争の激化、各種人造繊維の出現、進歩は日本綿業の経営内容に様々の新傾向をもたらしつつあるのであります。その主なるものを挙げてみますと、

(一)、設備の近代化、工程の能率化、紡織加工のすべてを通じて工程の簡素化、連続化、高速化、自動化などが著しいのであります。例えば、スーパーハイドラフト紡機・高速自動織機・連続漂白・染色装置・ラージパッケージシステム等がこれであります。

(二)、新技術の導入。特に染色・加工・仕上の面において著しく目立ってきているのであります。

(三)、混紡・交織製品の生産であります。化学繊維の品質向上や各種合成繊維の出現につれて、それらと混紡・交織によって特定用途に一層適する性能をもつ新製品の生産が増しつつあるのであります。

(四)、繊維総合経営への移行であります。以上申しましたところによりまして、少くとも大規模経営にあつては従来綿製品を主としていた企業も漸次各種繊維の総合的・多角的な生産に移り、同時に紡織から加工・仕上・時には

二次製品へまでの一貫作業の傾向も強くなってきたのであります。

(四) 海外への資本及び技術の進出。日本綿業は戦前にもかなり中国に工場を建設し、いわゆる在華紡績として活躍しましたが、最近製品の輸出が海外の競争や自給化によって伸び悩みの傾向にあるため、製品輸出にかわる一途として再び資本・技術の輸出（特に東南アジアと中南米に）に務める傾向が高まりつつあるのであります。

要するに、戦前にあつては製品の生産による附加価値からの利潤よりもむしろ原綿と製品の相場の変動や為替関係より生ずる商業的利潤に重点を置き、同時に質より量を目指す商業資本的な経営が支配的であつたといえるのであります。戦後特に最近は、かかる商業資本的活動の自由が少く、一方前述の如く量より質に製品の転換するにつれて、いよいよ技術と製品過剰に経営の重点を置く必要が増して参つたのであります。更に戦後は纖維商社の濫立によつて競争過度の傾向に拍車を加え、安値輸出の弊が強くなって参りました。現在の纖維製品の流通機構には多くの弱点を暴露することになったのであります。かかる流通機構の弱体化にあわせて、直接消費につらなり流行に左右され易い高級品・完製品の生産が増大することになったため、綿業経営者側では取引の系列化に努め自ら市場調査や自社製品の広告宣伝による需要の創造、維持に努めざるを得なくなつたのであります。すなわち、戦前の商社機能の一部を自ら営む傾向が高まりつつある現状であります。

最後に第九として、日本綿業の当面する課題にふれてみたいと思います。

(一) 生産過剰と操業短縮。綿といわず、あらゆる纖維を通じて今日の生産過剰の根因いわゆる神武景氣とそれに続く纖維工業設備臨時措置法の逆動的な刺激による生産設備の急増にあると言わねばなりません。ために昨年の内外需は共に戦後の記録的な増加をしたにかかわらず生産がなおこれを上廻つたため、在庫は最近五四万梱を上廻つ

ています。すなわち、正常在庫より一〇万梱以上も多いために、これが市況不振の大きな原因になっている有様であります。

需給調整のため自主的な操短が昨秋以来行われてきましたが、効果不十分のため本年四月から政府の勧告操短に切替えられ、月々の生産高も純綿糸一八万二千梱と昨年操短前の月平均生産の約二四万梱に比べると二五パーセント程度の生産制限に強化されつつあるのであります。さらに去る五月二十八日通産省は三割の設備封緘を七、九月まで継続することを定め各紡績会社へ勧告して参ったのであります。羊毛・化繊等も大体同様な操短強化を行っております。生産制限は原綿の供給面からも考慮され本年度の外貨予算においては原綿の輸入量を一億二〇〇万俵におさえられた上、尚生産過剰傾向が改まらぬときはさらに現実の供給は一八〇万俵程度にまで圧縮する意向を政府は示しているのであります。

(二) 内需と輸出の見通し。需給の積極的な調整は内需と輸出の維持・増進によらねばなりません。が、内需は昨年下半年に入ってから鈍化し、経済企画庁の調査によると都市の被服消費水準の前年同期に対する増加率は昨年上半年の一四・四パーセントから下半年には四・五パーセントに下っています。また金融引締措置の大衆購買力への影響には時間的にかんがりのずれが考えられるとはいえ、尚この政策が堅持されるにおいてはその表面化もさけ難いと思われるのであります。輸出も欧米のデフレ景気の持続、アメリカの海外援助の低下、東南アジアの政情不安と外貨不足、加うるに日本繊維製品に対する輸入制限措置のなお高まる傾向など前途に楽観を許さぬ要因が多いのであります。そこで昨年度の輸出実績を維持することは到底困難であろうという悲観的な見方が専門家の間にも今日は支配的であります。

第 12 表

収入勘定		支払勘定	
輸 出	百万ドル 3,150	輸 入	百万ドル 3,240
特 需	480		
貿易外収入	330	貿易外支払	570
合 計	3,960	合 計	3,810
		差引収入超過	150

(三)、國際收支均衡上からの要請。輸出の見通しかくの如くかなり悲観的にもかわらず、綿業はすでに述べましたようにその原綿の輸入と製品の輸出が並額共に極めて大きいために國際收支の均衡回復の上から綿業に対する国家的な期待乃至要請もまた甚だ大きいのであります。昨年度の收支の急速巨大なアンバランスはその是正のためにいろいろの措置が予期以上に奏効致しましたので、昨夏、四・七五億ドルにも及ぶものと予想されていた昨年度末の赤字も幸い一・五〇一・六億ドル程度に喰いとめ得たのであります。かくて外貨の保有量も昨秋以来漸増し、年度末には表面的には一〇億ドル（大蔵省為替局資金調、一〇四、八八〇万ドル）を超え実質的にも五億ドル近くに回復してきたのであります。しかし、これを再び減じて危機を招くことなく、しかも本年度内に返済すべき外債に備

えるための本年度國際收支の計西目標は第十二表の如くなっているのであります。

この輸出入の目標額は昨年度の輸出入為替決済の実績に比べて輸出は約三億ドル多く、輸入は約一億ドル少い計算でありまして、すなわち、一・五億ドルの黒字を生みだすためには昨年度よりそれだけ多く輸出し、少く輸入することが要請されているわけでありまして。ところで原綿の輸入は前記の通り、すでに需給調整の一途としてもこの線に沿うて年間の輸入枠二〇〇万俵に手控えられましたが、製品輸出の増加はこれまた前に申しました如く海外市場の不振・沈滞傾向から量的には到底昨年の実績維持も困難とみられているのであります。このような事態に当面しつつ日本綿業が日本經濟現下の緊急課題である國際收支の失衡回復・國際信用の維持についての国家的要請に答える途は結局製品の生産における最近の傾向、すなわち使用

原綿代に比較して出来るだけ附加価値の高い製品、すなわち高級優良品・特殊加工製品・新創作製品・加工度の進んだ二次製品等の生産に一段の創意研究を積みまして、これをば値崩しなく輸出する制度や機構に工夫を重ねる外に途はないのであります。過当競争による安値輸出の不利を自制するため、昨年来多くの海外主要市場について実施の緒につきつありますP・Q・Sの制度からしても量的な一般の拡大発展が望まれない情勢の下にあっては、かくの如く量ではなくして創意や技術を売ることに重点を移して生産設備の近代化・合理化・新技術の導入・販売輸出機構の整備強化に一層の努力を払うことがわが綿業に与えられた国民経済的使命だと考えるのであります。

(昭和三十三年五月三十日、京都大学経済学会大会公開講演会に於て)